

【問合せ先】

環境局環境政策部計画課（582-2187）

環境局環境政策部環境首都推進室（582-2787）

持続可能な社会の実現を目指して - 環境モデル都市・北九州市の新たな挑戦 -
（平成21年度環境首都予算）

持続可能な社会、すなわち、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会を構築するために、「市民一人ひとりが環境への意識を高め、行動を起こしていく市民環境力の向上」に重点をおきながら、環境的側面、経済的側面、社会的側面を統合的に捉え、幅広い分野で取組を進めている。

取組を進めるにあたっては、グランドデザインを行政計画として具体化した北九州市環境基本計画（平成19年10月策定）に基づき、着実に実施している。

また、低炭素社会づくりについては、昨年、政府から認定を受けた「環境モデル都市」及びこれに基づき策定を進めているアクションプランに沿って、他の施策とも連携しながら一層の推進を図ることとしている。

環境首都予算は、北九州市環境基本計画に掲げる4つの政策目標ごとに、本市における環境施策をまとめたもので、平成21年度環境首都予算は、**239事業、約125億円**となった。

1 地域から世界にひろがる北九州市民環境力の強化（57事業 10億円）

優れた環境人財の育成や地域コミュニティ活性化を通じた環境保全活動の推進を図るとともに、環境国際協力など国際的な連携や協働を進めていく。特に、環境問題を解決する上で重要となる「優れた環境人財の育成」については、20事業、約2億円（昨年度は16事業、約1億円）の予算を計上し、更なる取組の推進を図ることとしている。

2 地域からの地球温暖化対策の推進（51事業 17億円）

温室効果ガス排出量削減に向けて、市民及び事業者への支援、環境負荷の低減につながる都市構造の構築や、再生可能エネルギーの技術開発及び導入などを進めていく。

3 循環型の生活様式・産業構造への転換（38事業 20億円）

ごみの減量化・資源化の推進や、環境経営、製品、サービス等の産業全般の環境化を進めるとともに、循環型社会を支える産業拠点の形成を進めていく。

4 豊かな自然環境と快適な生活環境の確保（93事業 78億円）

豊かな自然環境を活かしたまちづくりや、環境汚染から暮らしを守るための監視・指導の強化、都市のたから（資産）を活かしたまちづくりを進めていく。

【予算総額】239事業、約125億円（うち新規32事業、約9億円）

参考1 環境首都づくりに関連した都市の基盤的事業（約470億円）

【内訳】道路整備206億円、下水道整備87億円、その他177億円

参考2 平成20年度予算額 210事業、約118億円（うち新規14事業、約8億円）

1. 地域から世界にひろがる北九州市民環境力の強化（57事業、10億円）

人づくりと地域づくりを一体的に捉え、地域コミュニティの活性化、優れた環境人財の育成を進め、市民環境力の向上を図る。

また、今まで取り組んできた環境国際協力を一層すすめ、北九州市ならではの、アジアを中心とした環境国際協力を推進し、地域はもとより世界に環境の環をひろげていく。

= 主な事業 =

新エコポイントシステムの構築

「環境モデル都市」の展開に即した利便性の高いポイントシステムの構築を目指し、環境活動の内容にあわせた効果が確認（見える化・評価・測定）できる仕組みなどの開発に着手する。

（予算額：2,750千円 担当課：環境局計画課 582-2187）

○菜の花プロジェクト推進事業

こどもからお年寄りまで市民みんなで楽しみながら資源循環や新エネルギー利用を体感できる「菜の花プロジェクト」を推進するため、補助事業の実施、意見交換会などの開催などを実施する。

（予算額：1,862千円 担当課：環境局環境首都推進室 582-2784）

新環境モデル都市環境教育推進事業

環境モデル都市の認定を受け、北九州市では、日本有数の環境教育の確立を目指している。小中学校においては、環境教育の更なる推進を図り、進んで環境に働きかける実践力をもった児童、生徒の育成を目指し、環境教育副読本の整備等を行う。

（予算額：12,800千円 担当課：環境局環境首都推進室 582-2784）

新特色ある学校づくりの調査・研究

子どもが高い目的意識をもち、もてる可能性を発揮する仕組みをつくるため、環境教育プログラム（環境科）など特色のある学校づくりの推進を図る。

（予算額：3,100千円（環境教育分） 担当課：教育委員会指導第一課 582-2367）

○「総合環境情報誌」の作成（かえるプレス）

廃棄物行政の報告（ごみレポート）や、生活に密着したごみの出し方、3R（リデュース・リユース・リサイクル）に関する情報、地球温暖化防止対策、環境首都づくりに向けた取り組みの紹介など、本市の環境行政全般についてわかりやすく説明した冊子を年2回作成し、広く市民へ配布する。

（予算額：11,680千円 担当課：環境局計画課 582-2187）

○新循環型社会形成協力事業（エコタウン協力）

北九州エコタウン事業で蓄積された経験やノウハウを活かし、海外の自治体が進めるエコタウン建設及び循環型社会の形成に対する協力を行うもの。環境モデル都市として、協力都市を拡大し、温室効果ガスを削減するとともに市内環境関連企業の国際ビジネス展開を支援する。

（予算額：890千円 担当課：環境局環境国際協力室 582-3804）

2. 地域からの地球温暖化対策の推進（51事業、17億円）

市民・NPO、事業者、行政など、地域社会を構成する各主体が一体となって、低炭素社会の実現を目指す。

= 主な事業 =

新環境モデル都市アクションプラン推進事業

環境モデル都市アクションプランに基づく、産学官民協働での事業の推進のための取り組みを行う。具体的には、市民や企業などが低炭素社会の実現に向けて取り組む事業に対する支援や他の環境モデル都市との連携促進、さらには、環境モデル都市にふさわしい取り組み等を、国内外へ情報発信する。

（予算額：7,400千円 担当課：環境局環境首都推進室 582-2787）

新北九州発！エコドラプロジェクト

市役所及び大規模事業所におけるエコドライブ活動の汎用モデルを構築し、市内企業への普及を図るほか、全国へ情報発信する。

（予算額：6,000千円 担当課：環境局都市環境管理課 582-2238）

○新（仮称）紫川エコリバー整備事業

「環境モデル都市・北九州市」のシンボルとして、市の玄関口である小倉都心部に、太陽光発電等の新エネルギーを導入することで、低炭素社会の姿を市民に示し、市民自らの導入につなげるとともに、まちのにぎわいにもつなげていく。

（予算額：100,000千円 担当課：環境局都市環境管理課 582-2238）

新カーボン・オフセットモデル事業調査

カーボン・オフセットの仕組みを取り入れた市民・事業者協働型の自然エネルギー普及を目指し、平成21年度はカーボン・オフセットモデル事業の調査を実施する。

（予算額：3,000千円 担当課：環境局都市環境管理課 582-2238）

新低炭素先進モデル街区形成推進事業

環境モデル都市に選定された本市の市街地において、先端技術やシステムなどを活用し、先進的なCO₂排出削減を実現する低炭素先進モデル街区の形成を図る。

（予算額：9,400千円 建築都市局事業調整課 582-2864）

○新市営住宅CO₂削減対策モデル事業

環境配慮型建築物の普及促進のため、市営住宅の建替えに併せ、屋上部分に太陽光発電設備を設置し、CO₂削減に取り組む。

（予算額：800千円 建築都市局住宅整備課 582-2548）

3. 循環型の生活様式・産業構造への転換（38事業、20億円）

産業活動における製造や廃棄の段階だけでなく、消費者側（事業者、市民）における資源の循環利用を進めるとともに、循環型社会を支える産業拠点の形成を目指すため、新たな環境産業の誘致と既存産業の環境配慮化を進める。

= 主な事業 =

古紙リサイクル推進事業

一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、古紙回収を行う市民団体に対する奨励金の交付や資源回収用保管庫の貸与などにより、古紙回収活動の一層の促進を図る。

（予算額：303,100千円 担当課：環境局計画課 582-2187）

生ごみリサイクル対策事業

家庭から排出される生ごみを堆肥化するための生ごみコンポスト化容器や、生ごみを減量するための生ごみ処理機の購入の際に、費用の一部を助成する。

（予算額：16,904千円 担当課：環境局計画課 582-2187）

産業廃棄物資源化・減量化技術等支援事業

市内で発生する産業廃棄物の排出量削減を図るため、産業廃棄物に関する調査を行う。調査結果に基づく産業廃棄物処理業者等に関する情報は、市ホームページや講習会を利用して、排出事業者や処理業者に提供する。また環境未来税の基礎資料として調査結果を活用する。

（予算額：5,305千円 担当課：環境局産業廃棄物対策室 582-2178）

新規環境産業創出事業

積極的な企業誘致活動や産学官による事業化研究会を通じて新たな環境産業の創出を図るとともに、環境に配慮した製品・サービス等の選定及び普及啓発により市内産業の環境化を促進する「エコプレミアム産業創造事業」などを実施する。

（予算額：21,722千円 担当課：環境局環境産業政策室 582-2630）

○環境未来技術開発助成事業

循環型経済社会の実現に向け、環境分野の課題解決に先導的な役割を果たすことを目的とし、本市への環境技術の集積や環境産業の技術力の強化を図るため、先進的かつ実現性の高い環境技術に関する研究開発を支援する。

（予算額：95,000千円 担当課：環境局環境産業政策室 582-2630）

○**新**伐採竹利活用等新連携事業

農工商等連携の強化を図り、とりわけ、伐採竹の終末処理についても調査等を行うとともに、その利活用の確立を図る。

（予算額：3,000千円 担当課：産業経済局産業政策課 582-2299）

4. 豊かな自然環境と快適な生活環境の確保（93事業、78億円）

豊かな生物多様性の意義や価値への理解を深めながら、市民と自然とのふれあいを推進する。また、市民が健康で安心して暮らすことのできる快適なまちづくりを進める。

= 主な事業 =

新 生物多様性きたきゅうしゅう戦略策定事業

平成20年6月、「生物多様性基本法」が制定され、市町村に対して区域内における生物の多様性の保全及び持続可能な利用に関する基本的な計画（生物多様性地域戦略）を定めることが努力義務として定められたため、本市版の生物多様性地域戦略を策定し、生物の多様性の保全及び持続可能な利用に努める。

（予算額：1,500千円 担当課：環境局都市環境管理課 582-2238）

○市民植樹・美しいまちづくり事業

「美しき世界の環境首都」に相応しい、市民が誇りを持てる美しいまちを創るため、市民参加型の「植樹活動」を実施する。

（予算額：5,500千円 担当課：環境局都市環境管理課 582-2238）

○響灘・鳥がさえずる緑の回廊創成事業

響灘地区をどんぐり拾い、苗木づくりなどの緑の回廊づくり等による環境創造を通じて、産業と自然が調和した地区として再構築を図るとともに、市民と自然とのふれあいの場として整備を行う。

（予算額：118,812千円 担当課：環境局都市環境管理課 582-2238 / 環境局施設課 582-2184）

新 緑の基本計画改定

本市では、「緑の基本計画」に基づき、緑の保全と活用、多様なニーズに対応した公園整備、良好な都市景観を形成する都市緑化の推進などに関する施策を総合的かつ計画的に進めてきたが、社会経済情勢が大きく変化し、関連する法令・計画・制度の変化に対応する必要があるため、平成21年度から2カ年で全面改訂を行う。

（予算額：17,000千円 担当課：建設局緑政課 582-2466）

光化学スモッグ発生原因の究明に関する調査

国や県と連携し、市内の光化学オキシダントの発生状況や大陸からの影響を調査し、大気汚染対策に役立てる。

（予算額：3,500千円 担当課：環境局環境科学研究所環境研究課 882-0333）

新 モラル・マナーアップ関連条例地域活動支援事業

迷惑行為の防止に自主的に取り組もうとする地域に対し、周知・啓発活動や看板・路面標示・啓発グッズなどの物的支援を実施する。

（予算額：3,000千円 担当課：総務市民局安全・安心課 582-2866）